



平成17年3月期 決算短信 (連結)

平成 17年4月28日

上場会社名 双日ホールディングス株式会社

コード番号 2768

(URL <http://www.sojitz-holdings.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 西村 英俊

問合せ先責任者 役職名 広報部長

氏名 吉村 剛史

TEL 03 6520 - 3404

上場取引所

東 大各市場第1部

本社所在都道府県

東京都

決算取締役会開催日 平成 17年 4月28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	4,675,903	20.23%	65,521	9.30%	58,088	19.87%
16年 3月期	5,861,737	-	59,948	-	48,461	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年 3月期	412,475	-	1,876	48	-	-	138.3	2.1	1.2			
16年 3月期	33,609	-	172	52	-	-	18.3	1.5	0.8			

(注) 持分法投資損益 17年3月期 10,741百万円 16年3月期 5,929百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 219,825,798株 16年3月期 194,817,297株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 1株当たり当期純利益の計算に関しましては、37ページを御参照ください。

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
17年 3月期	2,448,478	280,241	11.4	1,440	26			
16年 3月期	3,077,022	316,234	10.3	235	43			

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 240,066,694株 16年3月期 213,374,473株
 期末発行済優先株式数 17年3月期 166,825,000株 16年3月期 133,000,000株
 期末自己株式数 17年3月期 179,560株 16年3月期 87,718株
 1株当たり株主資本の計算に関しましては、37ページを御参照ください。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
17年 3月期	19,774	238,410	212,264	406,566				
16年 3月期	87,160	73,030	68,602	401,240				

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 329社 持分法適用非連結子会社数 10社 持分法適用関連会社数 178社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 55社 (除外) 55社 持分法(新規) 24社 (除外) 64社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	2,300,000	29,000	15,000			
通期	4,900,000	65,000	35,000			

(参考) 株当たり予想当期純利益(通期) 145円 79銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については14~15ページを御参照下さい。

企業集団の状況

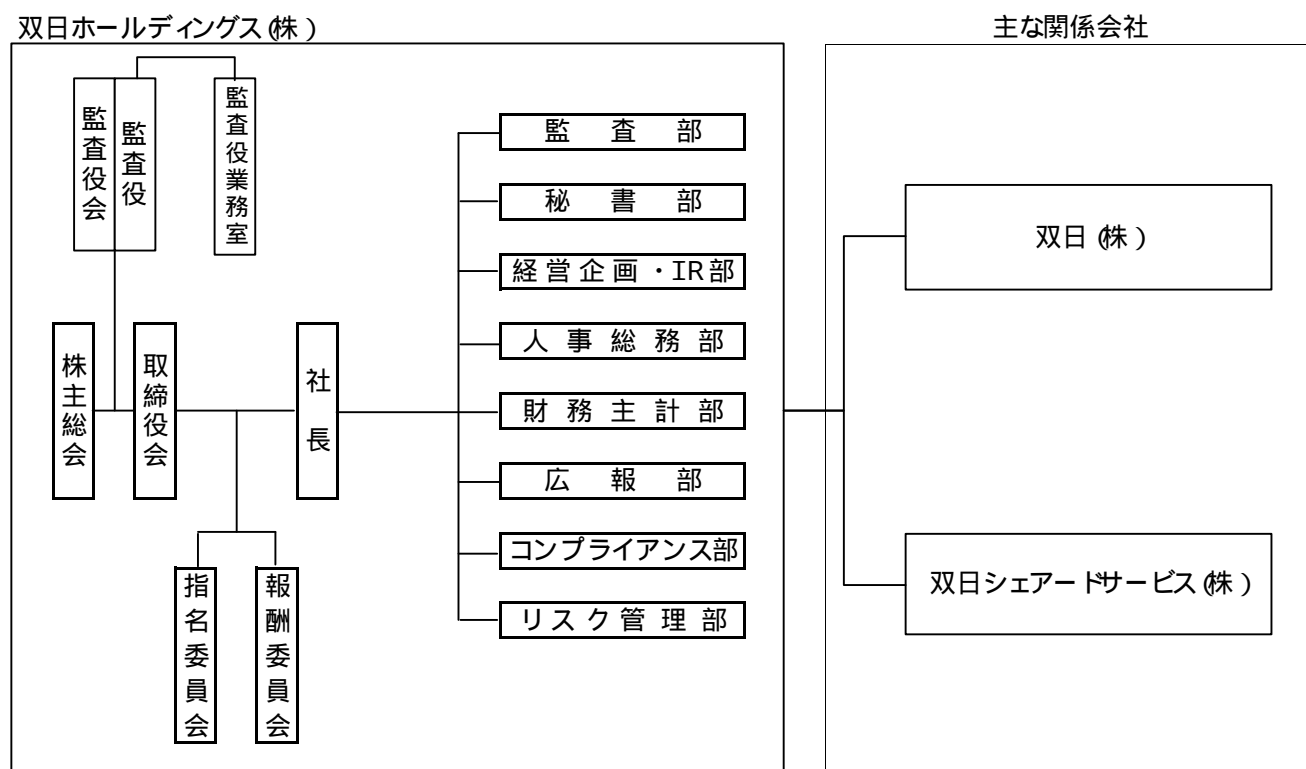
当社は、商法第364条に定める株式移転制度を利用して設立された持株会社であり、子会社の事業活動を管理・監督すること及びこれに附随する事業を行うことを目的としております。

平成16年4月1日、旧ニチメン(株)と日日商岩井(株)は合併し、双日(株)として新しくスタート致しました。当社グループは、この双日(株)を核に、総合商社として物品の売買及び貿易業を中心に、国内及び海外における各種製品の製造・販売・サービスの提供に携わっている他、各種プロジェクトの企画・調整・コーディネーターとしての機能の発揮、各種事業分野への投資及び金融活動等、全世界的に多角的な事業を行っております。

なお、平成17年6月に開催予定の定時株主総会での決議を前提として、当社は、平成17年10月1日に当社を存続会社として、双日(株)との合併を予定しております。

当企業集団にて、かかる事業を推進する関係会社は、子会社420社、関連会社212社の計632社(内、連結対象会社517社)から構成されております。

当社の経営体制、主な関係会社を図示すると以下のとおりとなります。



(注) 当社は平成16年7月1日に、ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)から、双日ホールディングス(株)に商号変更いたしました。

平成16年4月1日に、当社の完全子会社である旧ニチメン(株)と日日商岩井(株)は合併し、双日(株)となりました。また、平成16年4月1日に、ニチメン・日商岩井職能(株)は双日シェアードサービス(株)に商号変更いたしました。尚、双日(株)及び双日シェアードサービス(株)は当社の完全子会社であります。

事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社（事業内容・連結区分）
機械・宇宙航空	自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、ペーリング、発電機、各種産業機械、船舶、車輦、航空機及び関連機器、情報処理、コンピュータソフト開発、電子・通信及び家電関連設備機器、製鉄・セメント関連プラント設備機器、医療、金属加工機及び関連設備他	<ul style="list-style-type: none"> ・双日エアロスペース(株) (航空宇宙、防衛産業関連機器の輸出入・販売 子) ・双日マシナリー(株) (一般産業機械類の輸出入・販売 子) ・双日マリナードエンジニアリング(株) (船舶の売買、備船およびそれらの仲介、船舶関連機器・材料の輸出入・国内販売等 子) ・MMC Automotriz, S.A. (自動車 組立/販売 子) ・Sunrock Aircraft Corp. Ltd. (航空機リース 子) <p>子会社 109社 (国内 26社、海外 83社) 関連会社 34社 (国内 4社、海外 30社)</p>
エネルギー・金属資源	石油・ガス、石油製品、原子燃料、原子力関連機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、海洋石油生産設備機器、発電、変電、送電設備・資機材、エネルギー化学プラント他	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)ジェクト (石油製品・LPG・ガス・炭素製品・各種鉱産物のトレーディング 子) ・双日エネルギー(株) (石油製品等の販売 子) ・東京油槽(株) (石油化学製品等保管、倉庫、運送業務 子) ・Catherine Hill Resources Pty Limited (石炭鉱区保有/豪州における持株会社 子) ・エルエヌジージャパン(株) (LNG事業及び関連投資 関連) ・日商LPGガス(株) (LPG・石油類の輸入・販売 関連) ・Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd. (Al₂O₃の製造 関連) <p>子会社 48社 (国内 16社、海外 32社) 関連会社 28社 (国内 7社、海外 21社)</p>
化学品・合成樹脂	有機化学品、無機化学品、精密化学品、工業塩、化学肥料、医・農業、化粧品、食品化学原料、窯業・鉱産物、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用及び包装、食品用フィルム・シート、液晶・電解銅箔等電子材料、プラスチック成型機、その他合成樹脂製品他	<ul style="list-style-type: none"> ・エヌエヌ・ケミカル(株) (化学品及び無機鉱産物の国内取引及び貿易取引 子) ・グローバル・ケミカル・ホールディングス(株) (化学品事業の持ち株会社 子) ・プラ・ネット・ホールディングス(株) (合成樹脂事業の持ち株会社 子) ・プラネット(株) (合成樹脂原料・製品等の貿易・売買 子) ・プラマテルズ(株) (合成樹脂原料・製品等の貿易・売買 子) ・P.T. Kaltim Methanol Industri (メタノールの製造販売 子) ・Thai Central Chemical Public Co., Ltd. (化成肥料製造、販売、輸入肥料製品の販売 子) ・アリストライフサイエンス(株) (ライフサイエンス事業会社 関連) <p>子会社 57社 (国内 25社、海外 32社) 関連会社 39社 (国内 9社、海外 30社)</p>
建設都市開発	マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、商業施設開発事業、建設資材他	<ul style="list-style-type: none"> ・双日商業開発(株) (商業施設の開発・建設・所有・賃貸事業 子) ・双日リアルネット(株) (不動産の売買・賃貸借の仲介等 子) ・ニコム建物管理(株) (ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 子) ・日商岩井不動産(株) (不動産の売買、管理、賃貸、仲介 子) ・チェルシージャパン(株) (商業施設の開発、所有、賃貸、運営 関連) <p>子会社 36社 (国内 17社、海外 19社) 関連会社 13社 (国内 5社、海外 8社)</p>
木材	輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材他	<ul style="list-style-type: none"> ・サン建材(株) (総合建材販売 子) ・双日ランバー(株) (木材製材品の卸売 子) ・与志本林業(株) (外国産原木、外国産・国内産製材品、合板等の販売 子) ・Tachikawa Forest Products (N.Z.) Ltd. (製材加工・販売 関連) <p>子会社 9社 (国内 6社、海外 3社) 関連会社 5社 (国内 3社、海外 2社)</p>
食料	穀物、小麦粉、油脂、油種・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料他	<ul style="list-style-type: none"> ・双日食料(株) (農畜水産物、飼料原料、その他各種食料品の販売 子) ・日商岩井ミートアンドアグリプロダクツ(株) (食肉、園芸品、飼料等の国内販売及び輸出入 子) ・ユニテックフーズ(株) (天然食品添加物及び果実、果汁等の販売 子) ・フジ日本精糖(株) (砂糖製造、精製、加工・販売 関連) ・ヤマザキナビスコ(株) (菓子製造 関連) <p>子会社 6社 (国内 4社、海外 2社) 関連会社 24社 (国内 11社、海外 13社)</p>
物資・リテール	育児用品、物資製品、チップ植林事業、和風ファストフードチェーン運営他	<ul style="list-style-type: none"> ・双日ジーエムシー(株) (物資製品等の輸出入・販売 子) ・Vietnam Japan Chip Vung Ang Corporation (木材チップの製造販売及び植林事業 子) ・(株)なか卯 (和風ファストフードチェーン運営 関連) ・日商岩井紙バルブ(株) (包装用、梱包用資材、容器、機械等の販売 関連) ・ペイレス・シューソース・ジャパン(株) (靴小売の展開 関連) <p>子会社 5社 (国内 2社、海外 3社) 関連会社 6社 (国内 4社、海外 2社)</p>
繊維	羽毛原料及び羽毛製品、綿・化学繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、産業資材用繊維原料及び製品、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品他	<ul style="list-style-type: none"> ・シンガポール(株) (衣料製品の企画・製造・販売 子) ・第一紡績(株) (繊維製品製造・販売、倉庫業、ショッピングセンター経営 子) ・(株)ニチメンインフィニティ (紳士・婦人・子供衣料製品の企画・製造・販売 子) ・Now Apparel Ltd. (繊維二次製品の生産管理・販売 子) <p>子会社 20社 (国内 13社、海外 7社) 関連会社 11社 (国内 2社、海外 9社)</p>
海外現地法人	複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において多種多様な活動を行っております。	<ul style="list-style-type: none"> ・双日米国会社(子) ・双日欧州会社(子) ・双日アジア会社(子) ・双日中国会社(子) ・双日香港会社(子) <p>子会社 76社 (国内 1社、海外 75社) 関連会社 24社 (海外 24社)</p>
その他事業	職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、企業再生ファンドの運営・管理、鉄鋼関連事業、情報産業関連事業、ITコンテンツ、バイオメディカル、環境事業、本社ビル賃貸事業、情報処理、コンピュータソフト開発他	<ul style="list-style-type: none"> ・双日インシュアランス(株) (保険代理業 子) ・双日九州(株) (国内地域法人 子) ・双日シェアードサービス(株) (職能サービス 子) ・双日ロジスティクス(株) (物流サービス業、陸海空運送取扱業/国際複合一貫輸送業 (NVOCC) 子) ・日商エレクトロニクス(株) (IC/IC-サービス事業 子) ・中央毛織(株) (各種繊維製品の製造・加工・販売等 関連) ・(株)メタルワン (鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等 関連) <p>子会社 53社 (国内 34社、海外 19社) 関連会社 28社 (国内 16社、海外 12社)</p>

(1) 双日(株)は連結子会社であります。総合商社として各種商品・サービスの取扱いを行っておりますので上記には含めておりません。

(2) 関係会社の内、平成17年3月31日現在、国内証券市場に公開している会社は、日商エレクトロニクス(株)(東証1部)、フジ日本精糖(株)(東証2部)、中央毛織(株)(東証2部、名証2部)、プラマテルズ(株)(ジャスダック)及び(株)なか卯(ジャスダック)の5社であります。

(3) 平成17年4月1日を以て、双日ランバー(株)は日商岩井住宅資材(株)と合併し、双日住宅資材(株)となりました。

グループ経営方針

1. 基本方針

当社は、2004年度を初年度とする「新事業計画」において、“財務体質の抜本的な強化”と“良質な収益構造への変革”を成し遂げ、外部環境に左右されない強固な経営基盤の確立と市場の信認の早期回復を通じて企業価値を向上させることを基本方針としております。

2004年9月に発表しました「新事業計画」は、2004年度を初年度とする3カ年を計画期間とし、本計画期間終了時には、“強み”のある事業において双日ならではの高付加価値を提供する「革新的な機能型商社」としての地位を確立いたします。その目指すべき姿、共有すべき信条を下記の通り「経営ビジョン」として策定しております。

(経営ビジョン)

- ・ 個々の中核事業領域において、収益性・成長性の向上を絶えず追求することにより、それぞれの業界・市場においてトップクラスの競争力と収益力を持つ「事業の複合体」を目指します。
- ・ 環境の変化や、市場のグローバル化に対して素早く挑戦し、起業を通じ、常に新しい事業領域の開拓に努める「革新的な商社」を目指します。
- ・ 多様な顧客のニーズを掘り起こし、ビジネスパートナーとして深化したサービスを提供できる「機能型商社」を目指します。
- ・ 社員一人一人に自己実現に挑戦する機会を与える「開かれた事業体」を目指します。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆さまに対して安定的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の最重要課題のひとつと位置付けております。配当水準につきましては、資本構成と株主資本の状況や、利益成長のための投資等に伴う資金需要などを勘案し、適切な水準を決定してまいります。

当期においては、財務体質の抜本的な強化を図るために資産内容を徹底して見直し、この見直しに伴う損失処理によって大幅な欠損金が生じました。この欠損金を解消するために、2005年6月に開催予定の定時株主総会において、資本準備金の取り崩し、および資本の減少を付議する予定です。この資本の減少は、「資本の部」の勘定の振替であり、当社の純資産額に変更を生じるものではありません。また、この資本の減少による発行済株式総数の変更もありませんので、1株当たりの純資産額に変更を生じるものでもありません。

なお、当社はグループ全体としての財務体質の改善と経営基盤の強化のための内部留保との調和を図り、期間利益を積み上げた上で、2006年度決算における配当を目指します。

3. 新事業計画の概要

(1) 新事業計画の基本方針

「新事業計画」は、下記 等の施策を通じ“財務体質の抜本的な強化”と“良質な収益構造への変革”を基本方針とし、企業価値の向上を目指すものであります。

財務体質の抜本的強化

<資産内容の徹底した見直し>

「新事業計画」では、従来からの視点を一新し、事業リスクの低減、および資産の質・流動性の向上の観点から、計画初年度(2004年度)において、従来、継続を前提としていた事業を含む低採

算事業からの大胆な撤退、ならびに保有不動産の処分等を行い、このことにより、資産の質の低下に終止符を打ち、資産の質を一気に向上させることを目指しました。

上記方針に基づき、2004年度で計画どおり資産健全化処理を完了し、資産の質を一気に改善するという所期の目的を達成いたしました。その結果として、2004年度に6,200億円の資産を圧縮、4,300億円の損失処理、1,500億円の資金創出を行いました。

良質な収益構造の変革

< 選択と集中の加速と、SCVA（リスク・リターン指標）の向上 >

SCVA（Sojitz Corporation Value Added）の観点から、大胆に「選択と集中」を加速します。経済付加価値を生まない事業を徹底的に整理するとともに、現在は価値を生んでいるものの将来性に乏しい事業も整理の対象といたします。他方、成長領域での価値をさらに高めるために既存事業を拡大させるための資金投入や、新規の投融資、ならびにM&Aを積極的に行います。なお、今後も下記の3つのプロセスを通じて事業ポートフォリオを継続的に見直すことによってSCVAの向上を図り、良質な収益構造への変革を実現してまいります。

- ・ 成長領域への資源投入
- ・ 選択事業・低採算事業からの撤退
- ・ 継続的な「事業ポートフォリオ管理」と「リスク管理の強化・高度化」によるSCVAの向上

(2) 新事業計画の財務目標

新事業計画最終年度（2007年3月期）の連結ベースでの財務目標は以下のとおりです。

- ・ 経常利益： 750億円
- ・ ネットDER： 3倍程度（ネット有利子負債1兆円水準）
- ・ 格付け： BBB以上

4. 新事業計画の進捗状況

事業計画初年度である2005年3月期の数値計画と実績数値は以下となりました。

	計画	実績	達成率
経常利益	500億円	581億円	116%
ネット有利子負債	11,100億円	10,023億円	124%
ネットDER	3.8倍	3.6倍	113%

5. 対処すべき課題

当社の課題は、「新事業計画」に掲げる施策を確実にスケジュール通りに実行することによって、“財務体質の抜本的強化”と“良質な収益構造への変革”を成し遂げることと認識しております。外部環境に左右されない強固な経営基盤、および当社ならではの高付加価値を提供する革新的な機能型商社としての地位を早期に確立し、企業価値の向上を目指します。

「新事業計画」における基本方針に基づき、当社では以下の課題に取り組んでまいります。

- ・ 事業リスクの低減、資産の質・流動性の向上
- ・ 資本構造の改善（発行済優先株式への対応）
- ・ 資金調達の安定性確保
- ・ 信用力の回復による、双日ブランドの確立
- ・ SCVA 経営の深化（リスク・リターン指標による事業ポートフォリオ管理）
- ・ 成長戦略の明確化

上記課題に関し、資産の健全化については、2004年度中に抜本処理を行い、資産の質を一気に向上させ

る対策を実行いたしました。また、SCVAによる事業評価を踏まえ、低採算事業から撤退し、競合優位性を持つ事業へ注力することで、収益構造を変革し、事業ポートフォリオの改善を図るべく選択と集中を実行いたしました。今後も、引き続き選択と集中を継続的に進め、事業ポートフォリオの改善を進めると同時に各事業の成長戦略を明確化してまいります。また、リスク量のコントロールとリスク・リターンの向上を図るためリスク管理の強化・高度化も継続して進めてまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) 基本的な考え方

当社は、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任を明確にするとともに、透明性の高い経営体制を確立することにより、グループ全体の収益力の向上と企業価値の極大化を目指して、グループの持株会社として傘下子会社の事業活動を管理・監督することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としており、重要な経営の課題であると認識しております。加えて、コーポレート・ガバナンス体制のあり方とその効率化につき「新事業計画」の進捗を眺みながら検討は続けてまいります。

当社は、取締役の選任、報酬、経営の監視等の経営の諸問題については、経営の透明性やコーポレート・ガバナンスの向上を目指して、以下の施策を実施しております。

(2) 施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

1) 会社の機関の内容

- ・ 当社は監査役設置会社です。法的にも監査役の監査機能が強化されたこと、および取締役会の任意の諮問機関として指名委員会、報酬委員会を設置することにより取締役の選任・報酬に対する妥当性・透明性を確保できると考えることから、監査役設置会社としております。
尚、当社は本年10月1日付けで傘下事業会社の双日株式会社との合併を予定しており、新しい「会社法」に関する法令改正の動向を勘案の上、引き続き最適なコーポレート・ガバナンス体制の検討を行ってまいります。
- ・ 当社取締役会は取締役5名（うち、社外取締役1名、双日株式会社の取締役兼務3名）で構成されており、グループ内の最高意思決定機関として、グループ経営に係る最重要案件の審議・決裁を行っております。
- ・ 当社の監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されております。
- ・ 当社は平成15年4月の設立時より経営の意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化および意思決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しております。また急速な経営環境の変化に迅速かつ確に対応し、経営に対する責任を明確にするため、取締役および執行役員の任期を1年としております。
- ・ 当社では取締役会の任意の諮問機関として、当社取締役候補者・執行役員候補者および双日株式会社取締役候補者の各選任案を審議する「指名委員会」（委員長は社外取締役、委員は取締役2名）、当社取締役・執行役員および双日株式会社取締役の各報酬を審議する「報酬委員会」（委員長は社外取締役、委員は取締役2名）を設置しております。また新事業計画の進捗の徹底を目的とした「フォローアップ委員会」（委員長は双日株式会社社長、委員は取締役2名、執行役員1名）を双日株式会社に設置し、外部の専門家をアドバイザーに起用して第三者のアドバイスを踏まえた進捗状況の管理を行っております。
- ・ コンプライアンス体制については、当社内にコンプライアンス部を設置し、双日グループおよびその役職員が国内外法令・社内規程を遵守し、社会規範を尊重した節度と良識をもった行動の徹底を図ることを目的としたコンプライアンス・プログラムを制定するとともに、双日グループの法令遵守および危機管理を主目的とする「コンプライアンス委員会」を双日株式会社に設置しております。また双日グループのイントラネット内にコンプライアンス委員会のホームページを

開設して啓蒙活動を行う等、グループ全体でのコンプライアンス強化に取り組んでおります。

2) 内部統制システムの整備の状況

- ・ 業務執行の適法性、有効性及び効率性を担保するための内部統制システムは、リスク管理部、コンプライアンス部、主計部、経営企画部等の社内組織による牽制および監査部による事後チェックと関連の社内規程により機能しております。今般、内部統制システムの見直しとさらなる強化を目的として、当社および双日株式会社の横断的組織として検討タスクフォース（当社：経営企画・IR部、広報部、監査部、コンプライアンス部、リスク管理部、双日株式会社：主計部、経営企画部、より構成）を設置し、適時開示に係る社内体制の整備、内部統制システムの取組方針（対象範囲、実行方法、スケジュール、推進体制等）の検討を開始しました。
- ・ 平成17年2月末に、双日グループ内の報告・情報開示体制を明示した会社情報の適時開示に係る宣誓書を、東京証券取引所および大阪証券取引所に提出しました。

3) リスク管理体制の整備の状況

- ・ 当社グループは、総合商社として、物品の売買および貿易業をはじめとして、国内および海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、ならびに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っており、市場リスク（為替、金利、商品市況、株価などの変動リスク）、信用リスク（貸倒リスク、回収リスク）、投資リスク、カントリーリスク、オペレーショナルリスクなど、様々なリスクにさらされておりますので、これらのリスクを適切にモニターしコントロールするために当社傘下の事業会社である双日株式会社で「リスク管理総合基準」などを設け、この基準に基づきリスク管理体制や管理手法を整備しております。各リスク項目に対する管理体制は以下のとおりです。
- ・ 市場リスクに伴う損失の発生または拡大を未然に防ぐために、為替、金利、商品などの市況商品やそれらの派生商品の各々について、社内組織単位ごとにポジション（ロング・ショート）限度枠と損失限度額を設定の上、厳格なポジション・損失管理を行うとともに、損切りルールの遵守を徹底しております。また、一般の営業・財務活動に伴い発生する市場リスクは、物品の売買取引や資産・負債のマッチングと、先物為替予約取引、商品先物・先渡契約、金利スワップ取引などによるヘッジ取引などによって、リスクをミニマイズすることを基本方針としております。また相場変動を通じて収益獲得を目的とする取引については、ポジション・損失管理と損切りルールの徹底に加え、フロント業務とバックオフィス業務を明確に分離し管理しております。
- ・ 上記のリスク管理体制を整備していたにもかかわらず、意図的に文書の偽造や報告がなされたことにより本来のチェック・監督機能が十分に発揮されずに損失が発生した今般のコモディティ取引に関する事故の反省を踏まえ、今後の再発防止に向けた具体的な対策として、
 - 営業部門の企画業務室に営業部の先物取引に関するチェック権限と責任を与えて、営業現場での牽制機能の強化を図る。
 - 先物担当者の定期的な部門内外への異動を制度化する。（担当期間は最長2年間）
 - 先物担当者は任期中、毎年、休暇および研修による一時的な職務からの強制離脱を図らせる。
 - 職能部門間の横断的なコミュニケーションルートを確立する。
 - 通常2年に1回の社内監査を、先物取引については既に1年に1回の監査としているが、さらに取引規模に応じて調査期間の延長・調査人員の増員などを行い、監査の実効性を高める。
 - これまで以上にコンプライアンスの意識の徹底を図り、コンプライアンス遵守を個人ならびに組織の業績評価に反映させる。
 - 内部通報制度については、通報者が関係者である場合の懲罰の軽減等、インセンティブを設ける。

等の措置を講じます。

上記諸施策の実施を含め、事故再発防止に向け「再発防止委員会」を設置し、内部統制と一体となったリスク管理体制の抜本的な強化を図ってまいります。

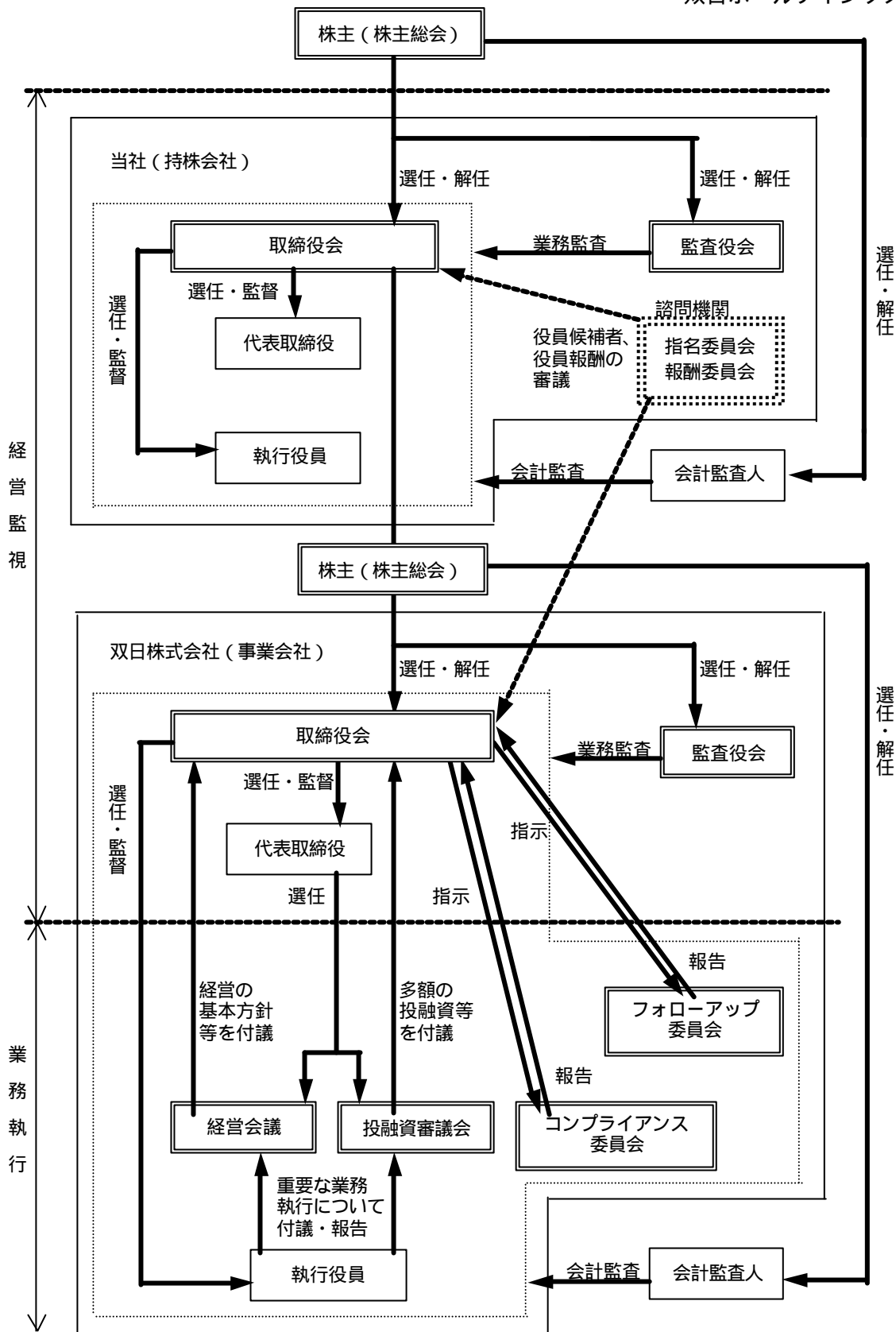
- ・ 取引先に対する信用リスクを客観的に評価するために取引先ごとに信用格付を付与するとともに、信用格付を参考に取引先ごとの取引限度額を設定し、信用供与額を取引限度に収めることによって信用リスクをコントロールしております。また、延払・融資・保証行為に伴う信用リスクは、収益性が信用リスクに見合ったものかを評価し、リスクに見合う収益を生まない取引については、収益性改善または信用リスク抑制の措置を採ることとしております。
- ・ 事業投資から発生する損失の予防・抑制を目的として、事業投資案件の審議における厳格なスクリーニング、フォローアップ管理、撤退について各々基準を設け、管理を行っております。新規事業投資案件のスクリーニングでは、キャッシュフロー計画を含めた事業計画を精査し事業性を厳格に評価するとともに、キャッシュフロー内部収益率（IRR）のハードルを設定し、リスクに見合った収益が得られる案件を抽出できる仕組みを整えております。既に実行済みの事業投資案件については定期的に事業性を評価して問題点を早期・事前に把握し、撤退・整理損を最小化する目的で、撤退条件を設定し、リスクに見合った収益を生まない投資から適時に撤退するための意思決定に活用しております。
- ・ カントリーリスク発現時の損失の発生を最小化するためには、まず特定の国・地域に対するエクスポージャーの集中を避ける必要があると考えており、各国・地域ごとにカントリーリスクの大きさに応じた国格付を付与し、国格付の低い国に対してはエクスポージャー総計の管理を行い、カントリーリスクが大きい国との取り組みでは、案件ごとにリスク回避策を講じております。
- ・ 平成16年10月に双日株式会社にリスク管理企画室を新設し、リスク管理体制のあり方の検討、決裁事項の立案・審議プロセスの見直し、モニタリング制度の構築、撤退基準とその運用ルールの見直し、などを行うとともに、各営業部門の統合リスク量の計量体制を整え、ポートフォリオ管理の導入を図ります。さらに、より厳格なリスク評価を行うために2006年4月よりSCVAの算出方法をWACC（加重平均資本コスト）方式からリスクアセット方式に変更する準備を進めております。

4) 監査役監査、会計監査及び内部監査の状況

- ・ 監査役監査：
 - (組織) 監査役会
 - (人員) 社外監査役2名を含む4名で構成
 - (監査手続)・ 監査役会が定めた監査の方針、監査実施計画及び業務分担等に従い、取締役会に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、さらには子会社から営業の報告を求めるなどの方法により監査を実施し、経営に対する監視、監督機能を果たしています。
 - ・ 当社の監査役4名のうち3名（平成17年3月末までは4名全員）が双日株式会社の監査役を兼務し、子会社の業務を直接把握することにより、監査の有効性を高めています。
 - ・ 監査役の監査機能の充実を図るため、監査役会の専属組織である監査役業務室を設置し専任スタッフを配置しています。
- ・ 会計監査人：
 - 当社は、商法に基づく会計監査人および証券取引法に基く会計監査に関し、新日本監査法人とあずさ監査法人による共同監査を依頼しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 小西 文夫	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 杉山 正治	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 竹野 俊成	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 富山 正次	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 横井 直人	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 小野 純司	あずさ監査法人

- ・ 内部監査：
 - (組織) 監査部
 - (人員) 部長以下合計13名
 - (監査手続)
 - ・ 毎期初に取締役会の承認を受けた監査計画に基づき、双日株式会社の営業部、財務部、および連結子会社、海外4極法人(米国・欧州・アジア・中国)を対象に2年に1度の頻度で監査を行っています。またヘッジ取引等で先物取引を行う部署は平成16年4月以降、年に1度の先物監査を行っています。
 - ・ 取引リスクを適時・詳細に把握管理できる営業部署が、反復自己点検することにより現場での問題点の早期発見と業務効率の改善促進、損失発生 of 未然防止、ならびにリスク管理マインドの熟成を図るため、営業部およびグループ会社に「自己点検制度」を導入しており、半年に1度、監査部の作成した点検項目に基づいたチェックを行い、改善実行状況をフォローアップすることとしております。
 - ・ コンプライアンス、信頼できる財務報告、リスク管理状況等を重点項目として、受監査部署の内部統制、ガバナンスが有効に機能しているかをモニタリングし、評価・検証して経営トップに報告すると共に、現場実務の管理体制強化の為の実効的な改善提案を行っています。
 - ・ 監査後、受監査部署および主管部門長、職能部門担当役員、監査役に対して監査講評会を開催し、監査記録書に基づき現場への報告を行います。
 - ・ 要約した監査報告書を経営トップに提出すると共に、毎月1回監査報告会において経営トップに直接説明報告し、指示を仰いでいます。監査時の指摘、改善事項が受監査部署で早期に改善されるよう3ヵ月後、6ヵ月後に改善状況報告を提出させ、フォローアップ監査により改善を確認しています。
 - ・ 監査役監査、会計監査及び内部監査の相互連携：
 - 監査役は、監査部および会計監査人とは、監査の相互補完また効率性の観点から、双方向的な情報の交換を行うと共に、連携し、監査の実効性を高めています。
 - 具体的な連携としては、監査部から監査役への年度監査計画の説明、監査部の監査講評会への監査役の出席、監査部監査結果に対する監査役の意見書の作成、監査部から経営トップへの監査報告書の写しを監査役に提出、監査部から監査役会への半期毎の内部監査状況説明、監査役から監査部への情報の提供・調査の依頼、などを行っています。
 - また会計監査人とは、会計監査人から監査役会に対する定期的な報告会の開催、内部統制についての意見交換などを通じて連携を図っています。
- ・ 業務執行および経営監視の仕組みの模式図は次頁のとおりです。



会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役の村岡茂生氏、および社外監査役の品川正治氏、石田克明氏の各氏と当社との間の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・報酬委員会
 - (開催回数) 6回
 - (出席状況) 毎回、全委員出席
 - (活動・成果の内容) 当社取締役・執行役員の報酬体系の提案
当社取締役・執行役員、双日株式会社取締役の業績評価方法の提案
- ・指名委員会
 - (開催回数) 1回
 - (出席状況) 全委員出席
 - (活動・成果の内容) 当社取締役・執行役員、双日株式会社取締役の各候補者案の審議
- ・フォローアップ委員会
 - (開催回数) 5回
 - (出席状況) 全委員出席(当社社長も毎回オブザーバーとして出席)
 - (活動・成果の内容) 予算・実績管理、資産健全化、リスク管理、事業ポートフォリオ再構築、財務基盤、資本政策を報告し、新事業計画の進捗状況を管理。
- ・コンプライアンス委員会
 - (開催回数) 9回
 - (出席状況) 全委員出席
 - (活動・成果の内容) コンプライアンス体制の周知徹底、危機管理体制の整備、個人情報保護法施行への対応(個人情報保護規程を制定。)

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当期は国内においては新潟中越地震、海外においてはインド洋大津波など、大きな災害が発生しました。他方、混乱が続いていたイラク情勢は、政権移譲後の国民議会選挙が一応の成功を見たことで、ようやく落ち着きを見せ始めています。

このような中で、世界経済は好調な米国経済と旺盛な中国の需要に支えられ、全体として高い成長を継続しました。それと同時に、ニューヨーク原油が初めて1バレル50ドル台に乗せるなど、国際商品市況の上昇が目立ちました。

米国経済は課題となっていた雇用も回復に向かい、連銀は平成16年6月から3年ぶりの利上げに踏み切りました。その後も小刻みな利上げを繰り返し、超低金利状態からの脱出が進んでいます。

他方、欧州経済はユーロ高により輸出が伸び悩み、雇用の回復が進まないなど、景気回復はまだら模様が続いています。

中国経済は、素材産業などの分野で過剰投資が景気の過熱を招き、政府は引き締め気味の政策運営を行っています。しかし、平成16年も9.5%成長と政府目標の7%を大きく上回りました。香港を含む日中間の貿易額が、日米間の貿易額を越えたことは、平成16年の大きな話題のひとつです。NIEs、ASEANでも輸出主導で景気は堅調に推移しました。

ブラジル、ロシア、インド、中国の新興4カ国(BRICs)では、広大な国土と多数の人口を背景にして、世界経済の中で着実に存在感を増しています。

わが国経済は、家計消費の冷え込みや輸出の減速から、景気は足踏み状態を迎えています。ただし、企業収益は好調を維持しており、設備投資も緩やかに増加しており、雇用情勢も改善に向かっています。

当社は子会社である旧ニチメン㈱と旧日商岩井㈱とを平成16年4月1日に合併し、「双日株式会社」として新たにスタートさせました。完全親会社である当社は平成16年7月1日をもってニチメン・日商岩井ホールディングス㈱から「双日ホールディングス㈱」に商号変更しております。当連結会計年度の当社グループの業績につきましては下記のとおりであります。

当連結会計年度の連結売上高は、低採算取引の見直しをした結果、4兆6,759億3百万円と前期比20.2%の減収となりました。売上高の内容を取引形態別に前期と比較いたしますと、輸出取引は機械・宇宙航空部門などで11.9%、輸入取引はエネルギー・金属資源部門などで19.5%、国内取引は低採算の石油製品関連取引の減少などで22.5%、外国間取引は海外現地法人、機械・宇宙航空部門などで22.6%とそれぞれ減収となりました。

また商品部門別では、エネルギー・金属資源部門が代行取引を中心に低採算取引の見直しにより40.2%、建設都市開発部門がマンシヨン販売の減少により17.7%、機械・宇宙航空部門が航空機関連取引の減少により17.6%、海外現地法人が低採算取引の縮小により14.1%、食料が穀物等の輸入取引の減少により9.3%、それぞれ前期比大きく減収となり、その他の部門も繊維部門が連結子会社の新規連結により若干の減収にとどまったものの総じて減収となりました。

連結利益につきましては、売上総利益は繊維部門、その他事業にて連結子会社の新規連結により増益となりましたが機械・宇宙航空部門で事業構造改善に伴う連結子会社の売却・整理により建設都市開発部門でマンション販売の減少などで減益となり前期比1.9%減益の2,442億47百万円となりました。営業利益は売上総利益が減少したものの、販売費及び一般管理費が合理化効果などにより前期比103億49百万円と大幅に改善したため655億21百万円と前期比9.3%の増益となりました。経常利益は㈱メタルワンなどの持分法投資損益の改善などにより580億88百万円と前期比19.9%の増収となりました。特別損益につきましては、特別利益として投資有価証券売却益87億72百万円など合計153億1百万円を計上し、他方、特別損失として昨年9月8日に発表しました「新事業計画」にそって保有不動産の処分や海外投融資を含む低採算事業の見直しを行い、有形固定資産等売却除却損981億13百万円、有形固定資産等評価損246億50百万円、事業構造改善損2,241億19百万円、関係会社等整理・引当損622億65百万円などに加え本年3月に判明した社内ルール違反による商品先物取引から生じた先物取引清算損失179億86百万円を計上し合計4,534億68百万円となり、特別損益は4,381億67百万円の損失となりました。この結果、税金等調整前当期純損失は3,800億79百万円となり法人税、住民税及び事業税113億31百万円、「新事業計画」における収益計画の蓋然性を厳格に見直したことによる繰延税金資産の取崩などによる法人税等調整額182億87百万円を計上し、少数株主利益27億78百万円を控除した結果、当期純損失は4,124億75百万円となりました。

(2)事業の種類別セグメントの連結業績

< 機械・宇宙航空 >

航空機関連取引の減少や連結子会社の売却・整理等により売上高は8,697億71百万円と前期比17.6%の減収となりましたが、営業利益は合理化による販売費及び一般管理費の減少により123億36百万円と前期比16.4%の増益となりました。

< エネルギー・金属資源 >

エネルギー事業において低採算取引の見直しにより売上高は1兆777億58百万円と前期比40.2%の減収となりましたが、営業利益は利益率が改善したことにより106億22百万円と前期比48.9%の大幅な増益となりました。

< 化学品・合成樹脂 >

低採算取引の見直しにより売上高は5,961億44百万円と前期比4.3%の減収となりましたが、営業利益は合理化による人件費等販売費及び一般管理費の減少により156億46百万円と前期比28.1%の増益となりました。

< 建設都市開発 >

マンション販売の減少により売上高は1,924億22百万円と前期比17.7%の減収となり、営業利益も71億3百万円と前期比16.4%の減益となりました。

< 木 材 >

売上高は2,919億81百万円と前期比1.1%の僅かな減収となりましたが、営業利益は37億33百万円と前期比6.4%の増益となりました。

< 食 料 >

前期に引き続き、利益率が低い穀物等の取引を縮小したことなどにより売上高は 3,963 億 14 百万円と前期比 9.3%の減収となりました。営業利益は利益率の改善と合理化による販売費及び一般管理費の減少により45 億 75 百万円と前期比 129.7%の大幅な増益となりました。

< 物資・エネルギー >

チップ事業が好調でしたが低採算取引を見直し、売上高は2,403 億 95 百万円と前期比3.4%の減収となりましたが、営業利益は販売費及び一般管理費の減少により 19 億 28 百万円と前期比 243.7%の大幅な増益となりました。

< 織 維 >

猛暑による影響で秋冬物のスタートが不調だったこともあり、連結子会社の新規連結があったものの、売上高は 1,478 億 40 百万円と前期比 0.2%の僅かな減収となりましたが、営業利益は利益率の改善で48 億 57 百万円と前期比 18.0%の増益となりました。

< 海外現地法人 >

低採算取引の見直しにより売上高は 7,431 億 18 百万円と前期比 14.1%の減収となりましたが、前期不振であった欧州法人で利益率の改善や統合効果による販売費及び一般管理費の減少などにより収益力が回復しつつあり 営業利益は 41 億 99 百万円と前期比 264.8%の大幅な増益となりました。

< その他事業 >

海外支店にて低採算取引から撤退したこと等により売上高は 1,201 億 56 百万円と前期比21.0%の減収となりました。営業利益も39 億 30 百万円と前期比 60.0%の減益となりました。

2. 平成 17 年度業績見通し

現時点での通期の業績見通しは以下のとおりです。

(連結)

売上高	4 兆 9,000 億円
経常利益	650 億円
当期純利益	350 億円

(単体)

売上高	1 兆 2,512 億円
経常利益	170 億円
当期純利益	162 億円

上記見通しの前提条件として、為替レート(€/US\$)は 105 円、原油価格は 35 ~ 40US\$/BBL(Brent)としております。

また、平成17年6月に開催予定の定時株主総会に付議される当社と当社の子会社である双日(株)との合併(平成17年10月1日予定)が実行されることを前提としております。

将来情報に関するご注意

上記の業績見通しは、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断、および仮定に基づいて算定しております。従い、実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動などさまざまな重要な要素により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

3. 財政状態

(1) 連結バランスシートの状況

新事業計画」にそって「保有不動産の処分」を詰め、また、「選択と集中」を加速するにあたり、事業リスクの低減、および資産の質・流動性の観点から、海外投融資を含む低採算事業の見直しを行い、撤退コストや回収可能額を厳格に算定しました。その結果、従来、営業循環過程にあると判断した流動資産を固定資産へ振替処理し、多額の固定化営業債権の計上と貸倒引当金の大幅な積増を行いました。また、昨年9月29日開催の取締役会にて第三者割当による優先株式と転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、10月29日に総額3,700億円の払込を受けました。優先株式による増資3,600億円のうち、3,400億円については当社に対する貸付金元本債権の現物出資となっております。この結果、有利子負債が減少しましたので流動比率は改善されております。また、転換社債型新株予約権付社債100億円は当連結会計年度末時点で全額普通株式に転換されております。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは197億74百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは2,384億10百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは2,122億64百万円の支出となりました。これに換算差額及び連結範囲の変更に伴う増減額を調整した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は4,065億66百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動による資金は、前期比1,069億34百万円減少の197億74百万円の支出となりました。主として、本年3月に判明した社内ルール違反による商品先物取引を清算するための支出として179億86百万円があったことなどによります。

なお、前期には売掛債権等の流動化規模が拡大したことによる営業資金の多額な回収があったという過性の要因がありました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動による資金は、前期比1,653億80百万円増加の2,384億10百万円の収入となりました。主な収入としましては、保有不動産の処分を進めたことによる有形固定資産の売却、投資有価証券の売却や貸付金の回収などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動による資金は、引き続き有利子負債の削減を進めましたので、前期比1,436億62百万円減少の2,122億64百万円の支出となりました。

4. 事業等のリスク

当社グループは、総合商社として、物品の売買および貿易業をはじめとして、国内および海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、ならびに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

これらの事業の性質上、当社グループは、市場リスク（為替、金利、商品市況、株価などの変動リスク）、信用リスク（貸倒リスク、回収リスク）、投資リスク、カントリーリスクなど様々なリスクにさらされています。これらのリスクは予測不可能な不確実性を含んでおり、将来の当社グループの業績にインパクトを与える可能性があります。なお、当社グループでは04年9月公表の「新事業計画」に基づき、上記リスクを含む事業リスクの低減、および資産の質・流動性の向上の観点から、海外投融資を含む低採算事業の見直しを行い、05年3月期決算において健全化処理（損失計上）を実施致しました。

こうした様々なリスクに対処するためには、グループがかかえているさまざまなリスクを一貫した考え方に基づいて適切に認識し「統合リスク管理」として計量することで、経営に活用することが重要です。当社グループでは、このような考えに基づき、リスク管理を強化・高度化するため、04年10月に「リスク管理企画室」を立ち上げ、リスク管理に関する各種制度の見直しを開始すると共に、継続的に「統合リスク管理」を実施してまいります。

しかしながら、今般、コモディティー取引において社内規程通りの管理がなされず、さらにそれを隠蔽するために書類の捏造と虚偽の報告が意図的に行われることで多額の損失を発生するに至りました。今回の事故に対しては、当社グループと利害関係を有しない第三者を委員長に「事故調査委員会」による調査及び同時並行に、下記に代表される全ての国内外の類似取引に関しても当社監査部が外部の専門家の協力を得て内部監査を行い、社内規程から逸脱した取引行為は存在しないことを確認致しました。なお、内部監査は下記取引を対象に、実需契約残高、在庫残高、先物取引内容、契約書の真偽確認の4項目について実施致しました。

- ・石油等（ナフサ、ガソリン、灯油、軽油、重油）
- ・非鉄金属（錫地金）
- ・鉄鉱石・合金鉄（ニッケル）
- ・貴金属（金、銀、プラチナ等）
- ・食料（砂糖、コーヒー、大豆、大豆粕、トウモロコシ、エビ）
- ・財務（スワップ取引、為替予約等）

当社グループと致しましては「事故調査委員会」の報告を踏まえ、再発防止に向けてリスク管理体制及びコンプライアンス管理体制の抜本的な強化を図り、再発防止策の実進を進め、信頼回復に努めていく所存であります。

当社グループの事業に関しては、以下のようリスクがあります。

(1) 市場リスク

当社グループは、グローバルな事業展開や貿易業における外貨建の取引などに伴う為替変動リスク、資金の調達や運用などに伴う金利変動リスク、営業活動における買付契約・棚卸商品などに伴う商品市況変動リスク、ならびに株式の保有などに伴う株価変動リスクなどの市場リスクにさらされております（なお、市場リスクを伴う取引はこれらに限定されるものではありません）。

これらの市場リスクの多くは顧客へ転嫁することが可能ですが、当社グループでは、市場リスクに伴う損失の発生または拡大を未然に防ぐために、為替、金利、商品などの市況商品やそれらの派生商品の各々について、社内組織単位ごとにポジション（ロング・ショート）限度額と損失限度額を設定の上、ポジション・損失管理を行うとともに、損切りルールを制定し運用しております。また、一般の営業・財務活動に伴い発生する市場リスクは、物

品の売買取引や資産・負債のマッチングと、先物為替予約取引、商品先物・先渡契約、金利スワップ取引などによるヘッジ取引などによって、リスクをミニマイズすることを基本方針としております。

(2) 信用リスク

当社グループでは、多様な商取引により国内外の多数の取引先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。こうしたリスクに対処するために、当社グループでは、信用供与を行っている取引先ごとに客観的な手法に基づく11段階の信用格付けを付与するとともに、信用格付けを参考に取引先ごとの取引限度を設定し、信用供与額を取引限度に収めることにより信用リスクをコントロールしております。また、取引先の信用状態に応じて必要な担保・保証などのリスクヘッジを講じています。また、延払・融資・保証行為に伴う信用リスクは、別途、収益性が信用リスクに見合ったものかを定期的に評価し、リスクに見合う収益を生まない取引については、収益性改善または信用リスク抑制の措置を採ることとしております。

(3) 投資リスク

当社グループでは、様々な事業に対して投資を行っており、投資価値の変動によるリスクを負っております。事業投資から発生する損失の予防・抑制を目的として、当社グループでは事業投資案件の審議における厳格なスクリーニング、フォローアップ管理、ならびに撤退について各々基準を設け、管理を行っております。

新規事業投資案件のスクリーニングでは、キャッシュフロー計画を含めた事業計画を精査し事業性を厳格に評価するとともに、キャッシュフロー内部収益率(RR)のハードルを設定し、リスクに見合った収益が得られる案件を抽出できる仕組みを整えております。

既に実効済みの事業投資案件については、問題事業を早期に発見し適切な措置を講じることで損失をミニマイズするために、定期的に事業性を評価するなどプロセス管理を徹底しております。また、事業投資案件の問題点を早期・事前に把握し、撤退・整理損をミニマイズする目的で、撤退条件を設定し、リスクに見合った収益を生まない投資から適時適切に撤退するための意思決定に活用しております。

(4) カントリーリスク

当社グループでは、カントリーリスク発現時の損失の発生を最小化するためには、先ず、特定の国・地域に対するエクスポージャーの集中を避ける必要があると考えております。このため、各国・地域ごとにカントリーリスクの大きさに応じて国格付けを付与するとともに、国格付けが低いにもかかわらず、比較的大きなネットエクスポージャーを有している国に対してはネットエクスポージャーの上限枠を設定し、ネットエクスポージャーを上限枠内に抑制するようにしております。

また、カントリーリスクが大きい国との取組みでは、案件ごとにリスク回避策を講じております。

連結売上高内訳

形態別売上高

双日ホールディングス株式会社

(単位:百万円)

形態	当連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)		前年度対比	
	金額	構成比%	金額	構成比%	増減額	増減率%
輸出	769,704	16.5	873,841	14.9	104,137	11.9
輸入	1,132,897	24.2	1,407,280	24.0	274,383	19.5
国内	1,860,767	39.8	2,401,979	41.0	541,212	22.5
外国間	912,533	19.5	1,178,634	20.1	266,101	22.6
合計	4,675,903	100.0	5,861,737	100.0	1,185,834	20.2

商品部門別売上高

(単位:百万円)

部門	当連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)		前年度対比	
	金額	構成比%	金額	構成比%	増減額	増減率%
機械・宇宙航空	869,771	18.6	1,055,396	18.0	185,625	17.6
エネルギー・ 金属資源	1,077,758	23.0	1,803,097	30.8	725,339	40.2
化学品・ 合成樹脂	596,144	12.8	622,743	10.6	26,599	4.3
建設都市開発	192,422	4.1	233,801	4.0	41,379	17.7
木材	291,981	6.2	295,264	5.0	3,283	1.1
食料	396,314	8.5	437,009	7.5	40,695	9.3
物資・リテール	240,395	5.1	248,963	4.2	8,568	3.4
繊維	147,840	3.2	148,087	2.5	247	0.2
海外現地法人	743,118	15.9	865,299	14.8	122,181	14.1
その他事業	120,156	2.6	152,072	2.6	31,916	21.0
合計	4,675,903	100.0	5,861,737	100.0	1,185,834	20.2

(注)事業区分の変更と各事業の主な取扱商品について

平成16年4月に子会社である旧ニチメン(株)と旧日商岩井(株)が合併した事により、商権単位のレベルで事業ポートフォリオの再検証が容易となり、その最適化を図った結果、セグメント情報の有用性を高めるため、当連結会計年度より、以下の通り事業区分の変更を行っております。前連結会計年度のセグメント情報につきましては、当連結会計年度の区分で表示しております。

- ・従来、「住・生活産業」に含めておりました「建設都市開発」、「木材」、「食料」、「物資・リテール」、「繊維」をそれぞれ独立した事業区分に変更しております。
- ・従来の「機械」を「機械・宇宙航空」としております。
- ・従来、「機械」に含めておりました「エネルギー関連のプラント等」を「エネルギー・金属資源」に統合しております。
- ・各事業の主な取扱商品は「企業集団の状況」の「事業の種類別セグメント」に記載の通りです。

連結損益計算書

(単位:百万円)

双日ホールディングス株式会社

科 目	当連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)		前 年 度 対 比	
		売上高比		売上高比	増減額	増減率
		%		%		%
1 売上高	4,675,903	100.00	5,861,737	100.00	1,185,834	20.23
2 売上原価	4,431,656	94.78	5,612,714	95.75	1,181,058	21.04
3 売上総利益	244,247	5.22	249,022	4.25	4,775	1.92
4 販売費及び一般管理費	178,725	3.82	189,074	3.23	10,349	5.47
5 営業利益	65,521	1.40	59,948	1.02	5,573	9.30
6 営業外収益	51,648	1.10	58,269	1.00	6,621	11.36
7 (受取利息)	(18,431)	(0.39)	(24,572)	(0.42)	(6,141)	(24.99)
8 (受取配当金)	(3,653)	(0.08)	(4,543)	(0.08)	(890)	(19.59)
9 (持分法による投資利益)	(10,741)	(0.23)	(5,929)	(0.10)	(4,812)	(81.16)
10 (投資有価証券売却益)	(2,382)	(0.05)	(6,231)	(0.11)	(3,849)	(61.77)
11 (その他)	(16,439)	(0.35)	(16,992)	(0.29)	(553)	(3.25)
12 営業外費用	59,082	1.26	69,757	1.19	10,675	15.30
13 (支払利息)	(45,833)	(0.98)	(53,590)	(0.91)	(7,757)	(14.47)
14 (コマーシャルバ－ル－利息)	(2,920)	(0.06)	(2,085)	(0.04)	(835)	(40.05)
15 (その他)	(10,328)	(0.22)	(14,081)	(0.24)	(3,753)	(26.65)
16 経常利益	58,088	1.24	48,461	0.83	9,627	19.87
17 特別損益	438,167	9.37	90,563	1.55	347,604	383.83
18 税金等調整前当期純損失()	380,079	8.13	42,101	0.72	337,978	802.78
19 法人税、住民税及び事業税	11,331	0.24	12,282	0.21	951	7.74
20 法人税等調整額	18,287	0.39	23,058	0.40	41,345	-
21 少数株主利益	2,778	0.06	2,282	0.04	496	21.74
22 当期純損失()	412,475	8.82	33,609	0.57	378,866	-

(注) 特別損益については連結補足資料をご参照願います。

連結補足資料

(単位:百万円)

双日ホールディングス株式会社

摘 要	当連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)	前年度対比増減額
特別利益明細			
有形固定資産等売却益	2,617	681	1,936
投資有価証券売却益	8,772	21,492	12,720
持分変動利益	1,043	-	1,043
退職給付引当金取崩益等	2,868	-	2,868
特別利益合計	15,301	22,173	6,872
特別損失明細			
有形固定資産等売却・除却損	98,113	4,999	93,114
有形固定資産等評価損	24,650	-	24,650
投資有価証券売却損	12,916	6,603	6,313
投資有価証券等評価損	13,415	8,998	4,417
関係会社等整理・引当損	62,265	34,635	27,630
特定海外債権引当金繰入額	-	28,338	28,338
事業構造改善損	224,119	6,633	217,486
特別退職金等	-	7,050	7,050
退職給付制度変更費用	-	15,271	15,271
統 合 費 用	-	206	206
先物取引清算損失	17,986	-	17,986
特別損失合計	453,468	112,737	340,731
特別損益計	438,167	90,563	347,604
参 考			
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	1,837	2,629	792

連結貸借対照表

双日ホールディングス株式会社

(単位:百万円)

資 産 の 部				負債、少数株主持分及び資本の部					
科 目	平成17年 3月31日現在	平成16年 3月31日現在	増減額	科 目	平成17年 3月31日現在	平成16年 3月31日現在	増減額		
1	流動資産	1,423,129	1,734,918	311,789	流動負債	1,754,681	2,212,318	457,637	1
2	現金及び預金	426,082	435,671	9,589	支払手形及び買掛金	472,513	479,264	6,751	2
3	受取手形及び売掛金	618,086	708,982	90,896	短期借入金	933,100	1,320,861	387,761	3
4	有価証券	7,150	17,705	10,555	コマースルーパー	139,200	141,200	2,000	4
5	たな卸資産	194,694	239,499	44,805	社債(一年内償還)	43,050	38,858	4,192	5
6	短期貸付金	41,000	188,002	147,002	未払法人税等	7,644	7,788	144	6
7	繰延税金資産	7,482	13,346	5,864	繰延税金負債	422	257	165	7
8	その他	139,590	171,637	32,047	賞与引当金	4,234	3,108	1,126	8
9	貸倒引当金	10,957	39,926	28,969	事業構造改善損失引当金	-	500	500	9
					その他	154,515	220,479	65,964	10
10	固定資産	1,024,427	1,340,726	316,299	固定負債	380,206	536,459	156,253	11
11	有形固定資産	246,652	493,163	246,511	社債	16,048	61,167	45,119	12
12	無形固定資産	103,850	66,228	37,622	長期借入金	296,927	430,640	133,713	13
13	連結調整勘定	79,989	41,375	38,614	繰延税金負債	7,544	10,463	2,919	14
14	その他	23,860	24,852	992	退職給付引当金	29,046	7,928	21,118	15
15	投資その他の資産	673,924	781,335	107,411	その他	30,639	26,259	4,380	16
16	投資有価証券	409,307	410,531	1,224					
17	長期貸付金	102,142	182,093	79,951	負債合計	2,134,887	2,748,778	613,891	17
18	固定化営業債権	286,934	-	286,934	少数株主持分	33,349	12,009	21,340	18
19	繰延税金資産	57,170	95,685	38,515					
20	再評価に係る繰延税金資産	881	1,822	941	資本金	336,122	150,606	185,516	19
21	その他	54,820	234,988	180,168	資本剰余金	487,686	346,619	141,067	20
22	貸倒引当金	237,332	143,786	93,546	利益剰余金	492,048	104,802	387,246	21
					土地再評価差額金	4,869	5,469	600	22
23	繰延資産	921	1,377	456	その他有価証券評価差額金	32,629	16,692	15,937	23
					為替換算調整勘定	79,193	87,379	8,186	24
					自己株式	86	32	54	25
					資本合計	280,241	316,234	35,993	26
24	資産合計	2,448,478	3,077,022	628,544	負債、少数株主持分及び資本合計	2,448,478	3,077,022	628,544	27

連結剰余金計算書

双日ホールディングス株式会社

(単位:百万円)

科 目		当連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)
<u>(資本剰余金の部)</u>			
1	資本剰余金期首残高	346,619	293,335
2	資本剰余金増加高	185,493	140,710
3	増資及び新株予約権の行使	185,483	140,574
4	合併差益	-	29
5	利益剰余金からの振替高	-	106
6	自己株式処分差益	9	-
7	資本剰余金減少高	44,426	87,426
8	連結子会社合併による減少高	15,227	-
9	資本剰余金取崩額	29,198	87,426
10	資本剰余金期末残高	487,686	346,619
<u>(利益剰余金の部)</u>			
11	利益剰余金期首残高	104,802	134,913
12	利益剰余金増加高	32,262	87,450
13	資本剰余金取崩額	29,198	87,426
14	子会社及び持分法適用会社の増減に係る増加高	3,041	-
15	(注)最小年金債務調整額	-	24
16	(注)未実現デリバティブ評価損益	22	-
17	利益剰余金減少高	419,508	57,339
18	当期純損失	412,475	33,609
19	役員賞与	22	10
20	土地再評価差額金取崩額	885	645
21	(注)未実現デリバティブ評価損益	-	346
22	資本剰余金への振替高	-	106
23	連結子会社合併による減少高	5,946	9,856
24	自己株式処分差損	-	415
25	連結範囲の変更に伴う剰余金の減少高	-	5,973
26	(注)其他有価証券評価差額金充当額	-	6,376
27	(注)最小年金債務調整額	177	-
28	利益剰余金期末残高	492,048	104,802

(注)海外関係会社における処理に伴う増減であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

双日ホ - ルディングス株式会社

	科 目	当連結会計期間 <small>(平成16年4月1日～平成17年3月31日)</small>	前連結会計期間 <small>(平成15年4月1日～平成16年3月31日)</small>	増 減 額
1	営業活動によるキャッシュ・フロー			
2	税金等調整前当期純損失()	380,079	42,101	337,978
3	減価償却費	24,784	33,557	8,773
4	投資有価証券評価損	13,415	8,998	4,417
5	貸倒引当金の増減額	64,121	23,570	40,551
6	受取利息及び受取配当金	22,084	29,116	7,032
7	支払利息	48,754	55,675	6,921
8	持分法による投資利益	10,741	5,929	4,812
9	投資有価証券売却損益	360	21,945	22,305
10	有形固定資産売却・除却損益	95,495	4,317	91,178
11	有形固定資産等評価損	24,650	-	24,650
12	売上債権の増減額	7,171	101,743	94,572
13	たな卸資産の増減額	45,102	52,938	7,836
14	仕入債務の増減額	15,770	49,161	33,391
15	その他の	85,043	45,386	130,429
16	営業活動によるキャッシュ・フロー	19,774	87,160	106,934
17	投資活動によるキャッシュ・フロー			
18	定期預金の収支	9,832	15,090	24,922
19	有価証券の収支	15,411	6,687	8,724
20	有形固定資産の取得による支出	8,358	10,848	2,490
21	有形固定資産の売却による収入	77,419	3,794	73,625
22	投資有価証券等の取得による支出	17,936	14,347	3,589
23	投資有価証券等の売却による収入	80,361	76,955	3,406
24	短期貸付金の収支	58,176	30,625	27,551
25	長期貸付金の貸付による支出	8,180	35,559	27,379
26	長期貸付金の回収による収入	26,810	24,410	2,400
27	その他の	4,872	6,401	1,529
28	投資活動によるキャッシュ・フロー	238,410	73,030	165,380
29	財務活動によるキャッシュ・フロー			
30	短期借入金の収支	85,255	189,312	274,567
31	コマ-シャルハ-ル-の収支	2,000	119,600	121,600
32	長期借入れによる収入	203,706	176,441	27,265
33	長期借入金の返済による支出	487,734	409,663	78,071
34	社債の発行による収入	9,998	47,225	37,227
35	社債の償還による支出	40,088	85,794	45,706
36	増資による収入	19,389	272,223	252,834
37	その他の	790	677	1,467
38	財務活動によるキャッシュ・フロー	212,264	68,602	143,662
39	現金及び現金同等物に係る換算差額	882	5,630	4,748
40	現金及び現金同等物の増減額	5,488	85,958	80,470
41	現金及び現金同等物の期首残高	401,240	310,441	90,799
42	連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物増減額	162	4,840	5,002
43	現金及び現金同等物の期末残高	406,566	401,240	5,326

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数は329社であります。主な連結子会社は以下のとおりであります。

双日(株)、双日マシナリー(株)、双日マリンアンドエンジニアリング(株)、双日エアロスペース(株)、双日エネルギー(株)、
 プラネット(株)、プラマテルズ(株)、エヌエヌケミカル(株)、ニコム建物管理(株)、日商岩井不動産(株)、サン建材(株)、双日食料(株)、
 双日ジーエムシー(株)、(株)ニチメンインフィニティ、第一紡績(株)、日商エレクトロニクス(株)、双日九州(株)、
 MMC Automotriz, S.A., Catherine Hill Resources Pty Ltd., P.T. Kaltim Methanol Industri,
 Thai Central Chemical Public Co., Ltd.
 双日米国会社、双日欧州会社、双日アジア会社、双日中国会社、双日香港会社

当連結会計年度において新規設立、新規取得等により、新たに55社を連結の範囲に含めました。
 その主な連結子会社名は以下のとおりであります。

日商エレクトロニクス(株)、シンガポール(株)

また、売却、清算及び持分法非適用子会社への移行等により55社が減少しております。

(2) 持分法適用会社

非連結子会社及び関連会社のうち非連結子会社10社、関連会社178社に対する投資について持分法を適用しております。
 持分法適用の範囲に含めた主な関連会社は以下のとおりであります。

アリスライフサイエンス(株)、エルエヌジージャパン(株)、(株)メタルワン

当連結会計年度において新規設立・取得等により24社が増加し、持分法非適用関連会社への移行及び売却等により
 64社が減少しております。

2. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は194社あります。これらの子会社のうち、当該決算日
 と連結決算日の差異が3ヶ月を超えない連結子会社については当該子会社の財務諸表を使用しておりますが、
 連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。連結決算日との差異が
 3ヶ月を超えている連結子会社については連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

連結財務諸表提出会社の採用する会計処理基準は次のとおりであります。

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(投資有価証券を含む)

売買目的有価証券(一部の在外連結子会社)

… 時価法によっております。

売却原価は主として移動平均法により算出しております。

満期保有目的の債券

… 償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、
 売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

… 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

運用目的の金銭の信託

時価法によっております。

たな卸資産

主として個別法または移動平均法による原価法によっておりますが、在外連結子会社では個別法による低価法
 を採用しております。

②) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

無形固定資産

主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、一部の連結子会社では、鉱業権について生産高比例法によっております。

③) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えて、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑤) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、一部の在外連結子会社については売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

⑥) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対しては為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を、借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引、金利キャップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物、石油等の商品価格変動リスクに対しては商品先物取引、商品先渡取引等をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

事業活動に伴って発生する通貨、金利、有価証券、商品の相場変動リスクを回避するため、社内管理規程に基づき、主としてデリバティブ取引によりリスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動等を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

開業費は、国内連結子会社については、商法施行規則の規定する期間により また、在外連結子会社については、所在国の会計基準に準拠して定められた期間により均等償却しております。

新株発行費は、3年間で均等償却しております。

社債発行費は、社債の償還期限又は商法施行規則に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。但し、金額僅少なものは一括費用処理しております。

大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入

大型不動産開発事業(総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年から20年の間で均等償却することにしております。ただし、金額的に少額の場合は、取得年度で一括償却しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

1. 連結貸借対照表

- (1) 証券取引法の改正に伴い、金融商品会計に関する実務指針が改正され、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの)を従来の投資その他の資産の「その他」より「投資有価証券」に表示を変更しております。前連結会計年度末に「その他」に含めている当該金額は11,462百万円であります。
- (2) 「固定化営業債権」は前連結会計年度末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「固定化営業債権」は152,614百万円であります。

2. 連結損益計算書

特別利益および特別損失について科目名称を見直し、当連結会計年度より次の通りに変更しております。なお、科目名称の変更であり、前連結会計年度の数値に変更はありません。

投資有価証券等売却益	投資有価証券売却益
投資有価証券等売却損	投資有価証券売却損
関係会社整理・引当損等	関係会社等整理・引当損

連結貸借対照表に関する注記事項

	17年3月末	16年3月末
	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	119,505	151,286
2. 受取手形の割引高並びに裏書譲渡高	43,125	29,899
3. 保証債務	60,938	89,613
(内、保証予約等)	(1,069)	(7,315)
4. 自己株式		
普通株式	179,560 株	87,718 株
5. 一部国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。		

再評価の方法

主として、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日迄実施

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額

1,269百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

双日ホ-ルディングス株式会社

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	機械・宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設都市開発	木材	食料	物資・リテール
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	869,771	1,077,758	596,144	192,422	291,981	396,314	240,395
(2)セグメント間の内部売上高	16,845	34,200	29,809	3,651	16,184	12,053	3,252
計	886,616	1,111,958	625,953	196,074	308,165	408,367	243,647
営業費用	874,279	1,101,335	610,307	188,971	304,431	403,792	241,718
営業利益	12,336	10,622	15,646	7,103	3,733	4,575	1,928
資産(平成17年3月末)	326,470	346,899	355,287	177,124	103,840	117,919	55,294

	繊維	海外現地法人	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	147,840	743,118	120,156	4,675,903	-	4,675,903
(2)セグメント間の内部売上高	2,870	290,456	16,031	425,353	(425,353)	-
計	150,710	1,033,574	136,188	5,101,256	(425,353)	4,675,903
営業費用	145,852	1,029,374	132,258	5,032,322	(421,941)	4,610,381
営業利益	4,857	4,199	3,930	68,934	(3,412)	65,521
資産(平成17年3月末)	106,020	474,874	247,204	2,310,937	137,541	2,448,478

(注)

1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,260百万円であり、その主なものは、双日㈱における職能グループの費用であります。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、現預金及び公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

3. 事業区分の変更と各事業の主な取扱商品について

平成16年4月に子会社である日ニチメン㈱と日日商岩井㈱が合併した事により、商権単位のレベルで事業ポートフォリオの再検証が容易となり、その最適化を図った結果、セグメント情報の有用性を高めるため、当連結会計年度より以下の通り事業区分の変更を行っております。前連結会計年度のセグメント情報につきましては、当連結会計年度の区分で表示しております。

- ・従来、「住生活産業」に含めておりました「建設都市開発」、「木材」、「食料」、「物資・リテール」、「繊維」をそれぞれ独立した事業区分に変更しております。
- ・従来、「機械」を「機械・宇宙航空」と名称を変更しております。
- ・従来、「機械」に含めておりました「エネルギー関連のプラント等」を「エネルギー・金属資源」に統合しております。
- ・各事業の主な取扱商品は「企業集団の状況」の「事業の種類別セグメント」に記載の通りです。

前連結会計年度 (平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)

(単位 :百万円)

	機械・宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設都市開発	木材	食料	物資・リール
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,055,396	1,803,097	622,743	233,801	295,264	437,009	248,963
(2)セグメント間の内部売上高	9,814	58,236	26,434	579	8,153	12,638	552
計	1,065,211	1,861,333	649,178	234,380	303,417	449,648	249,516
営業費用	1,054,615	1,854,201	636,967	225,879	299,908	447,655	248,954
営業利益	10,596	7,132	12,210	8,500	3,508	1,992	561
資産 (平成16年3月末)	382,525	344,796	375,678	305,061	142,405	117,274	63,653

	繊維	海外現地法人	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	148,087	865,299	152,072	5,861,737	-	5,861,737
(2)セグメント間の内部売上高	3,003	287,781	18,440	425,634	(425,634)	-
計	151,090	1,153,081	170,513	6,287,372	(425,634)	5,861,737
営業費用	146,973	1,151,930	160,682	6,227,770	(425,981)	5,801,788
営業利益	4,116	1,151	9,830	59,601	346	59,948
資産 (平成16年3月末)	96,626	701,575	394,705	2,924,303	152,718	3,077,022

- (注)
- 1.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,421百万円であり、その主なものは、双日株における職能グループの費用であります。
 - 2.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、現預金及び公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

双日ホ - ルディングス株式会社

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	3,542,471	350,122	142,877	598,290	42,142	4,675,903	-	4,675,903
(2)セグメント間の内部売上高	249,905	112,244	37,929	210,403	345	610,828	(610,828)	-
計	3,792,377	462,366	180,806	808,694	42,487	5,286,731	(610,828)	4,675,903
営 業 費 用	3,749,990	457,867	177,112	795,050	37,152	5,217,174	(606,792)	4,610,381
営 業 利 益	42,386	4,499	3,693	13,643	5,334	69,557	(4,035)	65,521
資 産(平成17年3月末)	1,917,528	193,591	234,599	272,002	48,843	2,666,565	(218,087)	2,448,478

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米	: 米国、カナダ
欧州	: 英国、ドイツ
アジア・オセアニア	: シンガポール、中国
その他の地域	: 中南米、アフリカ
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,260百万円であり、その主なものは、双日(株)における職能グループの費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、現預金及び公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	4,658,268	284,442	208,370	691,650	19,007	5,861,737	-	5,861,737
(2)セグメント間の内部売上高	298,832	582,703	22,861	488,313	123	1,392,832	(1,392,832)	-
計	4,957,100	867,145	231,231	1,179,963	19,130	7,254,569	(1,392,832)	5,861,737
営 業 費 用	4,901,976	867,149	229,214	1,172,426	17,322	7,188,096	(1,386,308)	5,801,788
営 業 利 益	55,124	4	2,017	7,537	1,798	66,473	(6,525)	59,948
資 産(平成16年3月末)	2,225,734	268,573	326,665	329,178	68,997	3,219,147	(142,124)	3,077,022

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米	: 米国、カナダ
欧州	: 英国、スペイン、ドイツ
アジア・オセアニア	: シンガポール、中国、タイ
その他の地域	: 中南米、アフリカ
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,421百万円であり、その主なものは、双日(株)における職能グループの費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、現預金及び公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

双日ホールディングス株式会社

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高	313,841	221,808	905,238	241,350	1,682,238
連結売上高					4,675,903
連結売上高に占める 海外売上高の割合	6.7%	4.7%	19.4%	5.2%	36.0%

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域

北米	: 米国 カナダ
欧州	: 英国 ドイツ
アジア・オセアニア	: 中国 シンガポール
その他の地域	: 中南米、中東
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高	336,219	361,155	999,890	355,211	2,052,476
連結売上高					5,861,737
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.7%	6.2%	17.0%	6.1%	35.0%

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域

北米	: 米国 カナダ
欧州	: 英国 ドイツ スペイン
アジア・オセアニア	: 中国 タイ、シンガポール
その他の地域	: 中南米 アフリカ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
株 式	157	6

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	49	0
	(2) 海外公社債	5,708	1,016
	小 計	5,758	1,016
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	海外公社債	291	5
合 計	6,050	7,061	1,011

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	99,338	51,055
	(2) 債 券		
	社 債	1,341	216
	海 外 公 社 債	583	119
	(3) そ の 他	2,387	527
小 計	103,649	155,568	51,919
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	16,015	2,809
	(2) 債 券		
	国 債	410	0
	海 外 公 社 債	1,355	110
	(3) そ の 他	165	6
小 計	17,947	15,020	2,926
合 計	121,596	170,589	48,992

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)

(百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
77,382	11,338	14,312

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成17年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

(百万円)

非 上 場 外 国 債 券	29
そ の 他	499

(2) その他有価証券

(百万円)

株 式	63,853
社 債	2
非 上 場 外 国 債 券	1,731
非 上 場 債 券	2,598
そ の 他	11,607

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券				
(1) 国債・地方債	49	410	-	678
(2) 社 債	-	375	-	-
(3) 海外公社債	146	175	2,306	1,686
(4) そ の 他	3,297	-	3,688	-
そ の 他	-	51	-	159
合 計	3,494	1,012	5,995	2,524

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
(1) 株 式	109	113
(2) 債 券	6,420	340
合 計	6,529	227

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	34	34
	(2) 海外公社債	8,615	9,132
	小 計	8,650	9,167
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	海外公社債	4,311	3,962
合 計	12,961	13,129	167

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	78,847	116,020
	(2) 債 券		
	国 債	72	72
	社 債	2,494	2,814
	(3) そ の 他	3,688	4,157
小 計	85,102	123,065	37,963
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	33,609	26,010
	(2) 債 券		
	社 債	4,408	3,568
	海 外 公 社 債	1,928	1,747
	(3) そ の 他	595	513
小 計	40,541	31,840	8,700
合 計	125,643	154,906	29,262

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
97,913	24,218	6,049

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成16年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

(百万円)

非 上 場 外 国 債 券	3,247
---------------	-------

(2) その他有価証券

(百万円)

株 式	78,288
非 上 場 外 国 債 券	15,961
そ の 他	2,730

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券				
(1) 国債・地方債	82	14	9	-
(2) 社 債	400	2,375	1,293	4,784
(3) 海外公社債	5,188	16,495	2,814	5,468
(4) そ の 他	-	2	-	-
そ の 他	10	-	-	168
合 計	5,681	18,888	4,117	10,421

リ ー ス 取 引 関 係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

デ リ バ テ ィ ブ 取 引 関 係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

税 効 果 会 計 関 係

発表日時点では開示内容を集計中のため、後日確定した段階で追加の開示を行います。

退 職 給 付 関 係

発表日時点では開示内容を集計中のため、後日確定した段階で追加の開示を行います。

1株当たり情報

双日ホールディングス株式会社

1.期中平均株式数(連結)

	当連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)
普通株式	219,825,798株	194,817,297株
優先株式	166,825,000株	117,695,891株
種優先株式	105,200,000株	93,094,795株
種優先株式	26,300,000株	23,273,699株
種優先株式	1,500,000株	1,327,397株
種優先株式	19,950,000株	
種優先株式	12,875,000株	
種優先株式	1,000,000株	

2.期末発行済株式数(連結)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
普通株式	240,066,694株	213,374,473株
優先株式	166,825,000株	133,000,000株
種優先株式	105,200,000株	105,200,000株
種優先株式	26,300,000株	26,300,000株
種優先株式	1,500,000株	1,500,000株
種優先株式	19,950,000株	
種優先株式	12,875,000株	
種優先株式	1,000,000株	

(注) 1.当連結会計年度における発行済株式数の増減内容は以下の通りであります。

	株式の種類	発行株式数	資本組入額
第三者割当による増資	優先株式	33,825,000株	180,000百万円
転換社債型新株予約 権付社債の転換	普通株式	26,784,063株	5,516百万円

2.1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

1株当たり当期純利益

普通株式に係る当期純利益
普通株式の期中平均株式数(連結)

1株当たり株主資本

期末の資本の部合計 - 優先株式の期末発行済株式数 × 発行価額
期末の普通株式の発行済株式数(連結)

1株当たり予想当期純利益(通期)

普通株式に係る予想当期純利益
期末の普通株式の発行済株式数(連結)

重要な後発事象

1. 当社と事業子会社である双日株式会社とは平成17年4月28日開催のそれぞれの取締役会にて本年6月開催予定のそれぞれの定時株主総会での承認決議を前提に平成17年10月1日付で当社(双日ホールディングス株式会社)を存続会社として合併する合併契約書締結の承認を決議いたしました。

その内容は次のとおりであります。

1) 合併の目的

平成15年4月の当社の設立以来、双日グループの持ち株会社として担ってきた、経営統合の推進、合理化計画の実行、資産内容の健全化、選択と集中の加速、ガバナンス機能の強化などの役割は所期の目的を達成できたと判断して判断しております。

昨年9月に発表しております「新事業計画」の2年目にあたり、グループ経営体制の簡素化を図り、効率的且迅速な意思決定を行うことで計画の達成をより確実なものとするため、本年10月1日をもって100%子会社である双日株式会社との合併を行います。

2) 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約書承認取締役会	平成17年4月28日
合併契約書調印	平成17年4月28日
合併契約書承認株主総会(双日株式会社)	平成17年6月27日
合併契約書承認株主総会(当社)	平成17年6月28日
合併期日	平成17年10月1日
合併登記	平成17年10月上旬

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、双日株式会社は解散します。

(3) 合併比率

当社は双日株式会社の発行済株式の全てを保有していることから、合併に際しては新株式の発行及び資本金の増加は行いません。

(4) 合併交付金

合併交付金の支払は行いません。

3) 合併後の状況(予定)

(1) 商号

双日株式会社(英文名称: Sojitz Corporation)

(注)合併期日に商号変更することを予定しております。

(2) 事業内容

総合商社

(3) 合併後の経営体制

取締役および監査役	代表取締役社長	土橋 昭夫
	取締役	加瀬 豊
	取締役	橋川 真幸
	取締役	藤島 安之
	取締役	小林 克彦
	取締役	石原 啓資
	取締役	佐藤 洋二
	取締役(非常勤)	村岡 茂生
	取締役(非常勤)	宮内 義彦
	常勤監査役	和田 讓治
	常勤監査役	八幡 俊朔
	常勤監査役	岡崎 謙二
	監査役(非常勤)	石田 克明
	監査役(非常勤)	星野 和夫

注1. 村岡 茂生氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2. 八幡 俊朔、石田 克明、星野和夫の各氏は株式会社(株)の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

上記取締役および監査役につきましては本年6月28日に予定されております当社定時株主総会において承認されることを条件といたします。

2. 当社は平成17年4月28日開催の取締役会にて、本年6月28日開催予定の当社定時株主総会に資本の減少を議案として付議することを決議いたしました。

その内容は次のとおりであります。

- 1) 目的： 損失処理案による資本準備金の取り崩しと相俟って、資本を減少させ、繰越損失の一掃を図ります。
- 2) 資本減少の要領： 商法第375条第1項第3号の規定に基づき、損失処理案実施後の資本の欠損額55,818,490,062円を補填するため、資本の額336,122,742,706円のうち、236,122,742,706円を無償で減少させ、資本金を100,000,000,000円といたします。
減少する資本のうち、資本の欠損に充当されない180,304,252,644円について、その全額を「その他資本剰余金」として内部留保させていただく予定です。
- 3) 資本減少の方法： 発行済株式総数の変更は行わず、資本の額のみを減少する方法によります。
- 4) 日程：

取締役会決議日	平成17年4月28日
株主総会決議日	平成17年6月28日(予定)
効力発生日	平成17年8月1日(予定)



平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年4月28日

上場会社名 **双日ホールディングス株式会社**

上場取引所 東 大各市場第1部

コード番号 2768

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sojitz-holdings.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 西村 英俊

問合せ先責任者 役職名 広報部長

氏名 吉村 剛史

TEL (03)5520-3404

決算取締役会開催日 平成17年4月28日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年6月28日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1.17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1)経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	2,160	25.4	545	15.8	186	13.4
16年3月期	2,897	-	647	-	164	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	563,141	-	2,561	51	-	-	149.6	0.0	0.0	8.6		
16年3月期	83	-	0	43	-	-	0.0	0.0	0.0	5.7		

(注) 期中平均株式数 17年3月期 219,856,157株 16年3月期 195,654,856株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 1株当たり当期純利益の計算に関しましては、45ページを御参照ください。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	0	0	0	0	—	—	—
16年3月期	0	0	0	0	—	—	—

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円			円 銭	
17年3月期	316,597		280,246		88.5	1,439	9
16年3月期	504,917		472,421		93.6	967	26

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 240,124,714株 16年3月期 213,407,492株
 期末発行済優先株式数 17年3月期 166,825,000株 16年3月期 133,000,000株
 期末自己株式数 17年3月期 121,540株 16年3月期 54,699株
 1株当たり株主資本の計算に関しましては、45ページをご参照ください。

2.18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期 末		期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	1,200	100	100	0	0	0	0
通期	1,251,200	17,000	16,200	0	0	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 67円47銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については14～15ページをご参照ください。

通期の業績見通しにつきましては、平成17年10月1日に当社と当社の子会社である双日(株)との合併が実行されることを前提として、合併後の数値を表記しております。

損益計算書

(単位:百万円)

双日ホールディングス株式会社

科 目	平成 16 年度		平成 15 年度		前年度対比	
	(16.4~17.3)	売上高比 %	(15.4~16.3)	売上高比 %	増減額	増減率 %
1 営業収益	2,160	100.00	2,897	100.00	737	25.44
2 営業費用	1,614	74.77	2,249	77.67	635	28.23
3 営業利益	545	25.23	647	22.33	102	15.77
4 営業外収益	1,663	76.99	32	1.10	1,631	-
5 (受取利息)	(1,641)	(75.97)	(29)	(1.00)	(1,612)	(-)
6 (その他)	(22)	(1.02)	(3)	(0.10)	(19)	(633.33)
7 営業外費用	2,022	93.61	515	17.77	1,507	292.62
8 (支払利息)	(1,377)	(63.75)	(14)	(0.49)	(1,363)	(-)
9 (新株発行費償却)	(478)	(22.12)	(319)	(11.02)	(159)	(49.84)
10 (その他)	(166)	(7.74)	(181)	(6.26)	(15)	(8.29)
11 経常利益	186	8.61	164	5.66	22	13.41
12 特別損益	563,330	-	-	-	563,330	-
13 税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	563,143	-	164	5.66	563,307	-
14 法人税、住民税及び事業税	25	1.16	106	3.66	81	76.42
15 法人税等調整額	26	1.20	25	0.87	1	4.00
16 当期純利益又は 当期純損失()	563,141	-	83	2.87	563,224	-
17 前期繰越利益	83		-		83	
18 当期末処分利益又は 当期末処理損失()	563,058		83		563,141	

特別損益の内訳

(単位:百万円)

摘 要	平成 16 年度	平成 15 年度	前年度対比増減額
特別損失明細			
有形固定資産等除却損	62	-	62
関係会社株式評価損	563,154	-	563,154
事業構造改善損	114	-	114
特別損失合計	563,330	-	563,330
特別損益計	563,330	-	563,330

貸借対照表

(単位:百万円)

双日ホールディングス株式会社

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	17年3月末	16年3月末	増減額	科 目	17年3月末	16年3月末	増減額
1 流動資産	39,667	10,374	29,293	流動負債	36,351	5,495	30,856
2 現金及び預金	473	4,167	3,694	社債(1年内償還)	26,000	-	26,000
3 前払費用	55	56	1	未払金	10,186	5,273	4,913
4 繰延税金資産	31	10	21	未払費用	84	180	96
5 関係会社短期貸付金	27,540	-	27,540	未払法人税等	76	38	38
6 未収入金	11,490	6,113	5,377	預り金	4	3	1
7 その他	76	26	50				
8 固定資産	276,223	493,697	217,474	固定負債	-	27,000	27,000
9 有形固定資産	24	66	42	社債	-	27,000	27,000
10 建物付属設備	21	60	39				
11 器具及び備品	3	6	3	負債合計	36,351	32,495	3,856
12 無形固定資産	87	116	29				
13 ソフトウェア	87	116	29	資本金	336,122	150,606	185,516
14 投資その他の資産	276,110	493,514	217,404				
15 関係会社株式	271,349	464,503	193,154	資本剰余金	507,239	321,755	185,484
16 関係会社長期貸付金	4,500	28,724	24,224	資本準備金	507,239	321,755	185,484
17 長期前払費用	240	271	31				
18 繰延税金資産	20	15	5	利益剰余金	563,058	83	563,141
19 繰延資産	706	844	138	当期末処分利益 又は当期末処理損失()	563,058	83	563,141
20 創立費	68	137	69	自己株式	57	25	32
21 新株発行費	633	638	5				
22 社債発行費	4	69	65	資本合計	280,246	472,421	192,175
23 資産合計	316,597	504,917	188,320	負債及び資本合計	316,597	504,917	188,320

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式については移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法を採用しております。

無形固定資産は定額法を採用しております。尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

創立費、新株発行費については、3年間で每期均等償却しております。

社債発行費については、社債の償還期限または商法施行規則に規定する最長期間（3年間）のいずれか短い期間で每期均等償却しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記事項

	17年3月末	16年3月末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7 百万円	14 百万円
2. 関係会社に対する債権・債務		
未収入金	7,559 百万円	5,158 百万円
未払金	10,151 百万円	5,226 百万円
3. 保証債務	- 百万円	256 百万円
4. 自己株式	121,540 株	54,699 株

損益計算書に関する注記事項

	当 期	前 期
1. 減価償却実施額	百万円	百万円
有形固定資産	3	14
無形固定資産	18	3
2. 関係会社との取引		
営業収益	2,160	2,897
受取利息	1,607	29

重要な後発事象

重要な後発事象については、38～39ページを御参照下さい。

損失処理案

(単位 :百万円)

双日ホールディングス株式会社

	平成16年度	平成15年度
(当期末処理損失の処理)		
当 期 損 失	563,141	-
前 期 繰 越 利 益	83	-
当 期 未 処 理 損 失	563,058	
資 本 準 備 金 取 崩 額	507,239	-
次 期 繰 越 損 失	55,818	-
(当期末処分利益の処分)		
当 期 未 処 分 利 益	-	83
次 期 繰 越 利 益	-	83

1株当たり情報

双日ホールディングス株式会社

1.期中平均株式数

	当期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)	前期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)
普通株式	219,856,157株	195,654,856株
優先株式	166,825,000株	117,695,891株
種優先株式	105,200,000株	93,094,795株
種優先株式	26,300,000株	23,273,699株
種優先株式	1,500,000株	1,327,397株
種優先株式	19,950,000株	
種優先株式	12,875,000株	
種優先株式	1,000,000株	

2.期末発行済株式数

	当期末 (平成17年3月31日現在)	前期末 (平成16年3月31日現在)
普通株式	240,124,714株	213,407,492株
優先株式	166,825,000株	133,000,000株
種優先株式	105,200,000株	105,200,000株
種優先株式	26,300,000株	26,300,000株
種優先株式	1,500,000株	1,500,000株
種優先株式	19,950,000株	
種優先株式	12,875,000株	
種優先株式	1,000,000株	

(注) 1.当期における発行済株式数の増減内容は以下の通りであります。

	株式の種類	発行株式数	資本組入額
第三者割当による増資	優先株式	33,825,000株	180,000百万円
転換社債型新株予約 権付社債の転換	普通株式	26,784,063株	5,516百万円

2.1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

1株当たり当期純利益

普通株式に係る当期純利益

普通株式の期中平均株式数

1株当たり株主資本

期末の資本の部合計 - 優先株式の期末発行済株式数 × 発行価額

期末の普通株式の発行済株式数

1株当たり予想当期純利益(通期)

普通株式に係る予想当期純利益

期末の普通株式の発行済株式数